

「平成12年事務機械需要予測」の発表

社団法人日本事務機械工業会(会長 宮原 明・富士ゼロックス株式会社 副会長)では、調査統計専門委員会(委員長 江村 祐輔・キヤノン株式会社 常務取締役)を設置して、事務機械の各種統計調査を行なっておりますが、このたび平成12年事務機械の需要予測がまとまりましたので発表いたします。

なお、この予測は、当工業会の自主統計および通産省機械統計月報・大蔵省貿易月表をベースに予測いたしました。

平成12年事務機械の需要予測

平成11年実績見込み	1兆6,647億円(前年比107.8%)
平成12年需要予測	1兆7,849億円(前年比107.2%)

* 平成11年より新たに統計品目に加わったデータプロジェクトを除くと平成11年実績込みは
1兆4,902億円(対前年比96.5%)

「事務機械需要予測」は、昭和38年創刊以来昭和45年以降毎年発行しております。

概要は次の通りであります。

平成11年の国内経済は前年の大規模な経済対策に含まれる公共事業の支出拡大、期間限定の住宅投資減税、中小企業への巨額な公的保証、日銀のゼロ金利政策等の政策に支えられているものの、民間需要は自律的な回復局面を迎えるにいたっておりません。民間設備投資の減少は継続し、また企業の雇用過剰感が強いことによる、本格的なリストラが続き、民間消費、民間住宅投資に対してマイナスの影響を与えています。

米国経済は良好な雇用・所得環境を背景に個人消費の好調が続き、高水準な情報化投資とともに、設備投資、輸出も回復に向かい、景気減速の懸念はあるものの堅調に推移すると見込まれます。

欧州経済は個人消費が各国とも堅調に推移するとともに、設備投資も金利低下、通貨統合による競争激化から1-3月期に高い伸びとなりました。ユーロレートが軟調に推移したことで輸出も下げ止まり、景況感は改善、年後半以降緩やかな回復が見込まれます。

アジア経済は金融システムを中心とする構造改革の進捗、民間消費および輸出競争力の回復において各国間でその度合いに格差はあるものの、総じて回復が鮮明となってきました。

当工業会の予測対象品目については、主要製品である複写機は、デジタル機が国内・輸出とも極めて好調であり、カラー複写機も国内市場において好調であった為、複写機総計では国内・輸出ともに前年を上回ると見込まれます。ページプリンタは前年を下回るが、電卓・パーソナル情報機器はモバイル需要の高まりにより、国内市場において大きな成長が見込まれます。品目毎に多少のばらつきは見られるものの、平成10年と比較し回復の兆しが見られます。

平成12年の国内経済は景気回復の足取りは依然として重いものの、経済全体としては底打ちの動きを示し、前年の大型補正予算による財政刺激策の効果により、プラス成長が期待されます。

このような国内経済環境のもと、事務機械においては、インターネットの普及、モバイル市場の拡大、企業におけるスピード、高効率経営に向けての情報化投資により、国内需要は堅調に推移すると見込まれ、

国内出荷は 7,693 億円(前年比 106.6%)になると予測されます。

海外の経済環境については、米国経済の減速懸念があるものの、一方でアジア経済の回復は鮮明さを増し、欧州経済も回復基調が続きます。ネットワーク化、デジタル化、カラー化の進展により、輸出金額は 1 兆 156 億円(同 107.7%)に伸長すると予測されます。

この結果、総出荷金額は 1 兆 7,849 億円(同 107.2%)の伸びが予測されます。

品目別予測は次の通りであります。

・複写機

国内は、オフィス環境のネットワーク化の進展に伴い、複写機のデジタル化率は台数ベースで約 80%になると予測されます。デジタル機は複合化の進展により、プリンタ・FAX 市場との融合は更に促進され、台数・金額共に 2 桁増の伸びが見込まれます。オフィスでのカラー出力需要は増大し、フルカラー機も台数で 2 桁、金額で 10%弱の伸びが予測されます。

輸出については、デジタル化、複合化が世界的規模で急速に進行し、デジタル化率は国内と同様に約 80%に達すると予測され、デジタル機は台数・金額とも高い伸びが見込まれます。カラーコピーの需要及び白黒兼用機としての利用が徐々に増加するため、フルカラー機もプラス成長になると予測されます。

この結果、総出荷は台数で 1,942 千台(前年比 108.8%)、金額で 7,154 億円(同 109.6%)と予測されます。

・ページプリンタ

国内は、低速機(10ppm 以下)は中・高速機(11ppm 以上)の低価格化とラインアップの拡充により、台数ベースで需要は減少するが、中・高速機は台数・金額とも大幅な需要増が期待できます。

輸出は、国内と同様に低速機は中・高速機の需要のシフトにより、これまでの伸長は期待できないが、中速機(11~20ppm)はオフィスの主流として、高速機(21ppm~)は後処理装置の負荷などによるトータルソリューションの中心機器として需要拡大が見込まれます。

また、カラー機も台数で約 50%、金額で約 40%の高い伸びが期待されます。

この結果、総出荷は台数で 10,550 千台(前年比 104.8%)、金額で 5,297 億円(同 111.6%)と予測されます。

・データプロジェクタ

国内は、パソコン利用の拡大、景気回復、データプロジェクタの認知度アップなどにより、台数ベースで前年比 20%強の成長が予測されます。金額ベースでも低価格化が進むものの、市場の中心はより高解像度機へシフトすることから、2 桁成長が期待できます。

輸出は、米国市場では価格低下に伴うパソコンチャネルでの販売数量の増加が、また欧州、アジア市場では、景気回復と低価格化による需要拡大が期待でき、台数全体で 20%強の成長が予測されます。

この結果、総出荷は台数で 672 千台(前年比 123.2%)、金額で 1,859 億円(同 106.5%)と予測されます。

・日本語ワードプロセッサ

普及価格帯カラーモデルへのシフトは一層進み、インターネット、電子メールからはがき作成まで、使い易く、わかりやすい商品の市場導入で新規需要は期待できるが、パソコンの低価格化により、ワープロの需要は減少傾向が続くものと予測されます。

この結果、総出荷は台数で 580 千台(前年比 72.5%)、金額で 420 億円(同 65.2%)と予測されます。

・電卓 & パーソナル情報機器

●電卓

国内は、必需商品として底堅い需要が予測されます。関数電卓、電子辞書などは今後の伸びも期待できます。企業向けでは、表示画面の拡大、操作性などの実務上便利な電卓への需要が拡大すると予測されます。

輸出は、数量的には大きな変化もなく、安定した需要があると予測されますが、金額では円高の進行、海外メーカとの価格競争激化による単価の下落傾向の継続による影響が見られるものの、欧州地域ではユーロ換算機能付き電卓の需要拡大は引き続き期待されます。

この結果、総出荷は台数で 73,500 千台（前年比 98.5%）、金額で 654 億円（同 92.9%）と予測されます。

●電子手帳

携帯情報機器の性能向上、普及・発展により、市場での厳しい状況は継続します。個人の情報管理に限定した低価格機器として、またパソコンデータリンク機能の強化によって需要を下支えされるものと見込まれます。

この結果、総出荷は台数で 1,760 千台（前年比 80.0%）、金額で 69 億円（同 79.3%）と予測されます。

●携帯情報機器

国内は、手軽にいつでもどこでもコミュニケーションを可能とする機器として、女性・学生層にまで裾野が普及し、今後ますます拡大していくことが期待されます。コンテンツ、アプリケーションソフトも多様化し、今後の需要拡大が期待されます。また企業向けモバイルツールとしてのニーズは依然として高く、市況回復に伴って、需要の伸びが期待されます。

輸出は、モバイルワークの増加、データ取扱量、コミュニケーションの増大による携帯情報機器へのニーズが高く、堅調に推移すると予測されます。

この結果、総出荷は台数で 1,380 千台（143.8%）、金額で 469 億円（同 127.3%）と予測されます。

電卓 & パーソナル情報機器としての総出荷は台数で 76,640 千台（98.5%）、金額で 1,192 億円（同 102.8%）と予測されます。

・ECR／POS（金銭登録機）

国内は、西暦 2000 年問題対応のための需要は一段落すると予測されます。大店法改正による新規出店の前倒し、ネットワーク・電子商取引の進展に伴う新機能追加の必要性による新規需要、消費税 3% 導入時期のリプレースが期待できます。

輸出は、円高の進行下、海外メーカとの市場競争が一層激しくなると予測されます。

この結果、総出荷は台数で 751 千台（前年比 100.5%）、金額で 851 億円（同 103.5%）と予測されます。

・デジタル印刷機

官公庁需要は堅調であるが、文教市場は若干落ちると共に、価格競争の激化が予想されます。高画質化に伴い、軽印刷業界への導入にさらなる伸びが予想されます。

この結果、総出荷は台数で 48 千台（前年比 101.1%）、金額で 202 億円（同 99.2%）と予測されます。

・デジタルイメージングシステム

官庁での記録・申請業務の電子化と情報公開により、新規需要が期待されます。統合ドキュメント管理機能を取り込むことによる新たな市場分野への普及が見込まれ、音声・動画を含むマルチメディア情報の

管理など多機能化が進展するものと見込まれます。

この結果、総金額(サービス含む)は 200 億円(前年比 131.4%)と予測されます。

・その他の品目

上記以外の品目別出荷金額は、マイクロフィルムシステムで 71 億円(前年比 100.0%)、電子黒板 53 億円(同 105.0%)、タイムレコーダで 60 億円(同 102.0%)、その他事務機械(シュレッダ、その他)で 491 億円(105.2%)と予測されます。
